

**地方自治体(都道府県、政令市、県庁所在市)の有資格者名簿作成要領**

	地方公共 団体名	客観点	上限値	主観点採用 の有無	主観点の対象者	主観点 加点項目 上限値
1	AA県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	155
2	AB県	経営事項審査の総合評点	1,905	無	県内業者のみ	-
3	AC県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	400
4	AD県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	180
5	AE県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	384
6	AF県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	90
7	AG県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	760
8	AH県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共 (一部県内のみ)	665
9	AI県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	165
10	AJ県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共 (一部県内のみ)	385
11	AK県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	235
12	AL県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	300
13	AM県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	-
14	AN県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	101
15	AO県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	160
16	AP県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	200
17	AQ県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	35
18	AR県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	665
19	AS県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	272
20	AT県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	247
21	AU県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	140
22	AV県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	635
23	AW県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	230

(出所)建設経済研究所調べ。平成18年1月現在。

	地方公共 団体名	客観点	上限値	主観点採用 の有無	主観点の対象者	主観点 加点項目 上限値
24	AX県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	385
25	AY県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	205
26	AZ県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	215
27	BA県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	120
28	BB県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	110
29	BC県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	180
30	BD県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	390
31	BE県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	375
32	BF県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	90
33	BG県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	95
34	BH県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	-
35	BI県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	445
36	BJ県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	480
37	BK県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	-
38	BL県	経営事項審査の総合評点 × 70%	1,905	有	県内、県外業者共	625
39	BM県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	500
40	BN県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	152
41	BO県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	-
42	BP県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内、県外業者共	490
43	BQ県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	595
44	BR県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	240
45	BS県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ(減 点項目は県外業	289
46	BT県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	-
47	BU県	経営事項審査の総合評点	1,905	有	県内業者のみ	210

(出所)建設経済研究所調べ。平成18年1月現在。

	地方公共 団体名	客観点		主観点採用 の有無	主観点の対象者	主観点 加点項目 上限値
			上限値			
48	AA市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	276
49	AB市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	267
50	AC市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	75
51	AD市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	235
52	AE市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	35
53	AF市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	-
54	AG市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	210
55	AH市	経営事項審査の総合評点	1,905	無	-	-
56	AI市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者・準市内 業者	460
57	AJ市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	500
58	AK市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	370
59	AL市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	150
60	AM市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	75
61	AN市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	723

(出所) 建設経済研究所調べ。平成18年1月現在。

	地方公共 団体名	客観点	上限値	主観点採用 の有無	主観点の対象者	主観点 加点項目 上限値
62	AO市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	190
63	AP市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	75
64	AQ市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	20
65	AR市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	-
66	AS市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者・準市内業者	-
67	AT市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	-
68	AU市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	150
69	AV市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者・準市内業者	215
70	AW市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	50
71	AX市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	140
72	AY市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	165
73	AZ市	経営事項審査の総合評点	1,905	無	-	-
74	AW市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	-
75	BA市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	-
76	BB市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者・準市内業者	-
77	BC市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	60
78	BD市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	-
79	BE市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	30
80	BF市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、準市内業者のみ	170
81	BG市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	220
82	BH市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	50
83	BI市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	110
84	BJ市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	806
85	BK市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	-

(出所)建設経済研究所調べ。平成18年1月現在。

	地方公共 団体名	客観点		主観点採用 の有無	主観点の対象者	主観点 加点項目 上限値
			上限値			
86	BL市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	275
87	BM市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	100
88	BN市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	70
89	BO市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	520
90	BP市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	190
91	BQ市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	50
92	BR市	経営事項審査の総合評点	1,905	無	-	-
93	BS市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	100
94	BT市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内業者のみ	783
95	BU市	経営事項審査の総合評点	1,905	有	市内、市外業者共	215

(出所) 建設経済研究所調べ。平成18年1月現在。